

令和5年度 第2回 静岡県産業成長戦略会議 (R6. 2. 16 (金) 開催)

議事録要旨

【主催者挨拶 (開会) (川勝知事)】

川勝知事

(知事挨拶)

- ・ 本日は、産業界、金融界、シンクタンクの皆様に御来庁いただき御礼申し上げます。
- ・ 昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、経済も徐々に正常に戻ってきたと感じているが、コロナを機にオンラインの仕事が広まり、働き方も変わってきたところである。
- ・ そうした中、本県では人流が流出している部分もあるが、本県にお越しになる30代前後の人が非常に増えてきている。
- ・ また、物流に関しては「2024年問題」がある一方で、本県と山梨県に中部横断自動車道ができたほか、「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」という形で880万人の新しい広域経済圏が「黄金K A I D O」など、ツーリストを仲介して変わりつつある。
- ・ 東京時代から新しく今後の日本を創り上げていくにはどうしたら良いかということで、昨年は「東アジア文化都市2023 静岡県」を開催したところ、参加人員が1千万人を超えた。また、経済波及効果も3百億円を超えた。
- ・ このように本県に多くの人に関心を寄せている。これをきっかけに皆様の御意見を賜りながら「ふじのくにの時代」を創り上げていき、地域経済、地方の時代を牽引していきたいと考えている。
- ・ 本日御議論をしていただくのは「産業成長戦略2024 (にせんにじゅうよん)」、去る11月16日に開催した第1回会議での各委員の皆様からの御意見も踏まえながら、基本方針に「危機対応から成長への好循環」を掲げて、人口減少社会での高成長の実現や、持続可能な地域経済の実現に向けた道筋をまとめたものである。
- ・ また、後程も資料の中で御説明申し上げますが、本年3月からは「浜名湖花博2024 (に一ぜろに一よん)」が開催される。本県は、産出額全国第1位のガーベラをはじめ、バラや観葉植物など、多彩な品目が生産される全国トップレベルの花の産地であり、花博が本県が誇る高品質な花卉の生産振興と消費拡大を喚起する絶好の機会となるよう取り組んでいく。
- ・ 限られた時間の中ではあるが、本県産業を支えているリーダーの皆様方から、本県産業の一層の活性化のために、忌憚のない御意見をいただきたいと思っている。

【協議事項】

静岡県産業成長戦略2024について

《説明》

協議事項について、資料1により、増田経済産業部長、村松スポーツ・文化観光部長から説明

《意見交換》

柴田委員（一般社団法人 静岡県経営者協会 会長）

- ・ 前回の会議までの世の中の流れをみれば、「デジタル」、「グリーン」、「人的資本」といったキーワードについては網羅されており、県の施策としても隅々まで及んでいると感じた。その上で昨年11月以降にも世の中の環境変化があった。1つ目は賃上げの機運が非常に高まっていること、2つ目は金利が上がり始めたことである。
- ・ 賃上げに関しては原資を確保していくことが重要であるが、中小企業にとっては苦しい環境である。実現のためには生産性向上が大きなテーマになる。先般のパートナーシップ構築宣言などの浸透もしっかり行った上で、中小企業に対してDXなどの支援を金銭面や人材教育面も含めてサポートしていく必要がある。
- ・ 人材教育については本編のP12～14にも細かく記載があるが、企業では高齢者や女性の活用は進んできている印象である。一方で、若者や外国人労働者の手当ても必要である。彼らが安心して働いていけるような環境を整えるために多文化共生社会の実現や人権意識の高まりという視点も必要ではないか。
- ・ 金利が上がる世界では、物の価値も上がっていく。このような世界では時間価値というものを意識していかなければならない。例えば、従来は5年、10年掛かって施策が実現すれば良かったという世界であったが、今後はより早い成果を求められる世界になっていく。スタートアップ支援は2028年のKPI実現を記載しているが、常に1年、2年のスパンでどのような成果を出していくかが問われていくだろう。
- ・ 最後に、我々が民間企業の立場で投資家と話をしていると「静岡にはどのようなビッグプロジェクトがあるのか」とよく質問される。しかし、残念ながら九州の半導体事業のように突出したものは無いと思う。静岡県という行政区だけではなく、もっと広域を意識しながら企業や企業群を誘致する取組を考えていくべきではないか。

岸田委員（一般社団法人 静岡県商工会議所連合会 会長）

- ・ 第1回の意見が盛り込まれており、戦略の方向は良い。
- ・ 成長分野であるスタートアップ企業のあり方について、従業員的生活安定を踏まえて申し上げる。P15の重点取組で、「①結びつける」、「②成功事例の創出+横展開」とあるが、日本商工会議所でも、地方版スタートアップの促進をテーマに検討しているところである。
- ・ 起業家にとっての課題は、人材と資金である。人材に関しては、県施策にもあり、地域人材と連携をとること、大学発ベンチャーの発掘や育成、セミナー開催やメンター活用による支援は、理にかなった施策である。また県では、スタートアップ企業とのコミュニティ提供や、首都圏スタートアップ企業との共創拠点の整備をしている。

- ・大企業では副業も盛んになってきているが、早期にリタイアしたOB、OGのスキル活用が重要である。あるデータによれば、彼らに共通しているのは地域や企業への共感があることである。
- ・P36の中小企業の付加価値創出の取組支援について、2年間の補助金支給と1年間のフォローアップ制度があり、中小企業としてはありがたいが、スタートアップ企業にとっては、満足な支援とは言えない。草創期には借入金だけでは間に合わないことから、さらに資金を集める必要があると聞いている。このため、資金調達においては、地域にこだわらないクラウドファンディングは有効な方法である。
- ・クラウドファンディングでの出資動機は3つあるといわれる。「① 事業に共感」、「② 商品サービスに共感」、「③ 地域や事業への想い、顔が見える仕組みに共感」であり、従業員や投資家への共感は重要である。県には市町とも連携し、地元の魅力をアピールしていただきたい。
- ・パートナーシップ構築宣言は、一定の成果が出てきている。一方で、昨年までは原材料費の高騰に対するものであったが、今後は賃上げによる労務費の増加に対する施策として必要となる。パートナーシップ構築宣言はBtoBに対するものであるが、今後はBtoCの観点からも、消費者サービスを含めて価格転嫁できているかも重要である。
- ・県には、中小企業にとって賃上げに繋がるような好循環となっているかを、注視していただきたい。P35の商工団体、金融機関による伴走支援については、当連合会も取り組んでいく。

齊藤委員（浜松商工会議所 会頭）

- ・景況について、企業による好不況が極端である。スズキ(株)とヤマハ発動機(株)は、円安の影響で好況であるが、ヤマハ(株)や(株)河合楽器製作所は良くない。また、当会議所副会頭であるイシグロ(株)は、アウトドアが不景気であることから、給与のベースアップを考える状況になく、社長報酬を1/3程度減らすなどしないと、従業員の納得を得られないと言っている。
- ・賃上げは、メーカーのスズキ(株)、ヤマハ(株)から、Tier 1の(株)ソミック石川までのレベルでは可能であるが、Tier 2、3の部品メーカーでは難しいと感じる。
- ・三遠南信自動車道が開通することで、東海北陸自動車道と中部横断自動車道による広域産業を繋ぐ新たなルートができる。新たな経済圏に対する支援をお願いしたい。
- ・遠鉄グループでは、タクシードライバーの確保にあたり、全国からの紹介派遣を受けている。関西の工場に勤めていた期間工を雇用し、自動車学校の寮を与えてドライバー教育をし、2種免許を取得させている。製造業には移住者に対する補助制度があるが、介護、宿泊業といったサービス業には適用されない。サービス業に対する移住者の支援、補助制度の検討をお願いしたい。

小栗委員（一般社団法人 静岡県ニュービジネス協議会 会長）

- ・人材確保、スタートアップ支援、GX推進は、静岡県だけでなく国全体の課題でもあるので、この3つを柱に挙げたことは非常に賛成できる。

- ・ 1つ目の「人材の問題」だが、現在どの産業でも人手不足が常態化しており、資料にあるとおり、女性や高齢者、障害の方、さらには外国人の方たちと、働き手を増やすことで、活性化させることが重要である。
- ・ 当社でも以前より、静岡鉄道(株)、今年から(株)大川原製作所も加わって、「D&I (ダイバーシティ&インクルージョン)」をテーマにしたワークショップを開催している。他の企業といろいろ意見交換を行うことで、刺激を受けることも多々あり、県としても、このようなダイバーシティに関する意見交換、情報連携できる場を広めてほしい。
- ・ また、皆さん御承知のとおり最近の若い世代が企業に求めるものは大きく変わってきているので、企業側も柔軟に対応していくことが求められている。例えば、育児休業、リスクリング制度の導入といった働きやすい環境を構築することが必要になってきている。
- ・ 当社も最近、従業員のエンゲージメントを数値化をして、足りない部分を改善するという取組を行っている。非常に有効だと思うので、中小企業にも広げられると良いかと思う。
- ・ 2つ目の「スタートアップ支援」だが、学生の探究活動を推進する取組には、当協議会においても、5年前から取り組んでいる。若い世代に向けて起業家マインドを醸成しようと、県内の様々な中学、高校に出張して特別授業を行っている。
- ・ 先月、静岡高校にて、放課後に自由参加という形で開催したところ、高校1、2年生の50名が集まり、予想外であった。その中で、質問がかなり飛び交ったと聞いている。スタートアップを多く創出するためには、学生の頃から心構えを準備するということが大事である。
- ・ 前回の会議でも、高校生が「新しい事業をやりたい」というと、教育長からも御発言があったとおり「大学を出てから」と反対する親御さんもいらっしゃるようである。しかし、今回の授業を通じて、若い世代でも事業を創出したいという思いは強いと感じた。
- ・ また、昨日、スタートアップ支援ネットワーク、「ふじのくにSEAs」がキックオフとなった。当協議会も参加させてもらったが、具体的にどのように関わっていくかというところがまだよく見えてこない部分があるので、今後の流れを教えてください。
- ・ 3つ目の「GX」については、将来的に取り組んでいかなければいけない問題という理解はしているが、コストアップに繋がってしまうため、特に中小企業ではなかなか進んでいない。
- ・ そのような状況の中で、自社のCO₂の排出量実態調査からスタートしてはいかかかと思う。初期コストが掛からずできる所から取り組んでいくことが良いかと思う。
- ・ 最後に、P38の「BCPの普及促進」については、今回の能登半島地震において、非常に教訓になったと思う。大規模災害で得られた教訓や情報を、ぜひ県から県内の企業に共有していただき、今後の準備に役立てていくのが良いかと思う。
- ・ 自身も静岡県プロパンガス協会の筆頭副会長をしている。災害時には、県、国からいろいろな指示を待っていたり、自ら行動したりなど、ここについては、再検討し

てくべきかと思う。個々の企業や組織だけでなく、地域一体となって取り組むべきと考えている。

福島代理委員（一般社団法人 静岡県銀行協会 八木会長代理）

- ・スタートアップ支援に関し、「ふじのくにSEAs」を構築し強化していくということについて、各地域のスタートアップ支援拠点が個別に活動しているところに間接的に横串を指すことになるため、全県レベルで一体感が醸成されると考えられ、大変良い動きである。
- ・今後は「SHIP」を起点にしながら、各所で個別開催しているビジネスコンテスト等を統合的に可視化して、より一層スタートアップ側に使いやすい制度設計に進化させていくことを期待したい。
- ・前回も申し上げたが、スタートアップの起業はどうしても首都圏が中心となる。それは、起業しやすい環境や起業後に相乗効果が生まれやすい環境があるからである。それに対し、本県は産業のデパートと言われるほどの企業群がある。スタートアップがプロダクトしたものを当地の企業群に売り込みやすい環境を整えて、本県で起業すれば販路に困らないというトレンドを創り出すことができれば、起業に向けた新たな聖地となる可能性は十分にある。将来の静岡県を創る策として当協会も積極的に関与していきたい。
- ・GXについて、脱炭素に向けたサステナブルファイナンスの取組は世界的な潮流となっており、金融機関も積極的な対応を見せている。この動きをサポートしていただくような利子補給制度の新設や、GHG排出量の見える化支援を年度計画に盛り込んでいただいたことは、当協会としては非常に心強い施策である。
- ・今後、金融機関や経済団体で構成する脱炭素化支援強化のためのコンソーシアムが設立される予定とのことであるが、官民挙げての活動に当協会としても協力していきたい。

田中代理委員（静岡県中小企業団体中央会 山内会長代理）

- ・P36「施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援」について、社内イノベーションを明確に織り込んでいただき感謝している。社会情勢だけでなく、自社の特性を踏まえた綿密な計画が必要であり、経営革新計画は重要なツールである。計画の実現に向けた支援対策の強化についても高く評価している。
- ・パワーアップ型の中小企業の経営力向上について、稼ぐ力の向上によりスケールアップ型になる道筋を示すことができれば、生産性向上を目指す経営者の意欲向上に繋がるものと考えている。
- ・社内イノベーションを推進するには、既存事業の高付加価値化、デジタル技術による省力化、変革による労働生産性の向上といった切り口があり、様々な分野からターゲットを絞っていく必要がある。
- ・厳しい経営環境の中であり、実現には多くの課題が生じることと推測するが、組合員の経済活動を支援する中小企業組合のサポートが重要である。組合の役割は、研修などを通じた社内イノベーションへの理解に始まり、目標の明確化に向けた支援、

人材のリスクリング、外部資源との連携などその動機付け、社内イノベーションを起こすための体制支援などと広範囲である。

- ・今年度本会では、稼ぐ力の向上をテーマにしているが、活動を通じて組合員のイノベーションの取組支援は大変重要であると痛感する。社内イノベーションの支援に対して、効果の高い組合の共同事業のモデル策定を検討しているところである。
- ・2024年度当初予算案で、不妊治療費の助成が計上された。経営者としては出生率低下は大きな課題であると認識しており、不妊治療問題における重要な視点との意見がある。
- ・県内の医療機関で受診し、無事に出産したケースもあるが、十分な治療が受けられないとの理由から、首都圏の医療機関で受診した事例も聞く。子供を安心して出産できることは、本県経済の柱であると考えており、県には医療機関を受診する際の補助に加えて、高度な医療が受けられる体制の構築をお願いしたい。

古橋委員（公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構 理事長）

- ・大企業においても、IT人材が不足しており、地方に呼び込むことは難しいと実感している。県のデジタル人材の育成の支援を通して、中小企業の雇用に繋げ、地域で活躍してくれることを期待したい。
- ・GXについては、何から取り組めば良いかがわからない企業が多い。その中で、「見える化」は第一歩であり、大切なことであると考えている。また、その後の設備導入や運用改善に繋げるためには、エネルギー管理士などの専門職も必要となってくるので、専門職の育成にも注力していただきたい。
- ・新たな事業創出には、研究開発資金など、多額な資金が必要となることから、金融機関をはじめ、関係各所と協議しながら、債務保証制度の組替えを検討している。県からも支援していただけるとありがたい。
- ・付加価値の創出においては、生産性の向上が重要である。
- ・小規模事業者は、多くの課題を抱えているが、製造現場の多忙を理由に自ら相談窓口を利用することは少ない。しかしながら、小規模事業者もサプライチェーンでは重要な役割を担っているため、5Sや現場改善など脆弱な面について、専門家の伴走体制支援が必要である。

平井代理委員（一般社団法人 全国信用金庫協会 御室会長代理）

- ・スタートアップ支援において、県内での創出や県外からの誘致は謳われているが、海外や地元の中小企業との繋がりに触れていない。
- ・スタートアップ支援に、地元の中小企業にもメリットのある施策をお願いしたい。具体的には、スタートアップの目的は課題解決であるので、県内の中小企業もしくはスタートアップ企業と連携して、市場成長性が期待できる海外の課題を解決するなどである。
- ・また、東南アジアのスタートアップ企業を県内に誘致し、実証実験の場を提供するなどのビジネス展開があっても良いのではないかと。取引に不安のある企業も想定されるため、資金回収手段として、ファンドや県制度を活用できる環境整備に期待し

たい。

- ・静岡県は、海外都市と姉妹都市契約を締結している自治体も多いことから、その強みを生かしたPRも方法の一つではないか。
- ・スタートアップ企業誘致における問題点の一つとして、教育が挙げられる。スタートアップ企業の経営者は、子供に良質な教育を提供して欲しいと考えている。教育水準の高い学校やグローバル教育を実施している学校への入学を希望しているが、県内には希望に見合う学校が少ないため、スタートアップ企業を誘致するためには、人気コースの拡充や新たなコースの創設など、教育機会の充実も検討していただきたい。
- ・教育においては、科学 (science)、技術 (technology)、工学 (engineering)、数学 (mathematics) に注力したSTEM教育を取り入れることで、IT社会とグローバル社会に適合した国際競争力を兼ね備えた人材の育成ができる。
- ・STEM教育は、科学技術やIT技術に秀でた人材を育成することだけが目的ではなく、自発性を身につけることで創造性の発揮に繋げることも目的としている。また、近年では新興国でも盛んであると聞く。
- ・経済産業省が「未来の教室実証事業」にて、広島県の教育委員会と連携し、社会にイノベーションをもたらす人材をはぐくむ事業として、STEMに人文社会のA (arts) を加えたSTEAM教育にも力を入れているようである。
- ・スタートアップ支援戦略には教育が欠かせないため、本県も教育面での施策を整備し、次世代を担い、世界中で活躍できる突出した理数系人材を育成してほしい。

馬瀬委員（一般財団法人 静岡経済研究所 理事長）

- ・前回会議で申し上げた施策1の論点整理については修正をいただいているので、内容については特に異論があるわけではない。その中で感想も含め2点申し上げたい。
- ・1点目は、P15からの「スタートアップ支援」についてである。本県に限らず全国各地で同じような取り組みが行われているので、どのように差別化をして特徴を打ち出していけるかというところが大きなポイントになろうかと思う。
- ・「なんでもいいから来てください」や「起業しましょう」ということでは、なかなか訴求力が無いため、できれば本県として、ターゲットを明確にして誘致活動や招致活動に取り組むことが大事かと思う。
- ・本県は、AOIやMaOIのようなオープンイノベーションの拠点が多くあり、また、P46に記載のとおり「スポーツの総合産業化」に興味を持つスタートアップも多い。こうした支援拠点あるいは現場からのニーズ・要望をしっかりと汲み取った上で、関係部署が連携をして、スタートアップ支援に繋げていっていただきたい。
- ・2点目は、P18からP19にかけての「ダイナミックな企業誘致」についてである。首都圏等の企業や、ICT関連企業の誘致については記述があるが、その対象としてぜひ外資系企業も加えていただきたい。
- ・半導体最大手のTSMCが熊本県へ進出して大きな話題になっている。その経済効果は10年間で約20兆円という試算もあり、実際TSMCが立地して、熊本県の周辺の自治体では給与水準の向上や関連する企業の新工場建設ラッシュなどが起きて

いる。そのインパクトは非常に大きなものがある。

- ・翻って本県は、「ファルマバレー」や「フォトンバレー」といった世界に誇れる産業集積構想があるが、必ずしも海外からの企業誘致が進んでいるとは言えない。
- ・静岡市でインターナショナルスクールの誘致に乗り出し、外国籍の高度人材の受け皿になるような環境整備も進んでいるので、本県においても、地域産業に大きな刺激を与えるような外資系企業の誘致に向けて積極的に活動を展開していただきたい。
- ・スタートアップはスタートアップ、企業誘致は企業誘致、成長産業の創出には成長産業の創出、といった具合に施策が縦割りになっている。各種の予算措置や計画について、いろいろな部局が連携しながら展開していくことがこれまでのケースでは見られないため、スピードを上げることと実効性を高めることも含めて、ぜひ連携を密にして、県庁一丸となって施策に取り組んでいただきたい。

川勝知事

- ・一通り、御意見を賜ったところであり、いくつかここはどうなっているかという指摘もあった。移住についてはターゲットを絞ったらどうかという話もありましたし、中部横断自動車道などを使った、新たな地域広域圏に対する支援をという声もあった。それらについて増田部長、村松部長から一言ずつ簡潔にお願いしたいと思う。

増田経済産業部長

- ・皆様から多様で貴重な御意見を賜り感謝申し上げます。個別にお答えすると時間が掛かってしまうため簡潔に述べさせていただきます。
- ・基本的には総論として賛成いただいている中で、不足部分も御指摘いただいているので、来年度事業を行いながら、そして皆様の御意見をお聞きしながら、実行性のある計画を実現していきたいと思う。

村松スポーツ・文化観光部長

- ・貴重な御意見を賜り感謝申し上げます。2点補足させていただきます。
- ・斉藤会頭から「移住の関係でサービス業も支援していった方が良い」という御指摘をいただいたが、当部では、ホテル・旅館業の人手不足に対応するため、首都圏や県外から従業員を呼び込んでいるところである。また、業界の方から「24時間体制で勤務するため寮があるが、WiFiや水洗環境がないところが多い」という御指摘があり、これを踏まえ、県と市町で連携して寮のリフォームに対する支援制度を創設したため、積極的に実行していきたい。
- ・スタートアップのターゲットの明確化という点では、例えば「スポーツの総合産業化」として、来年度の夏に開催予定の「TECH BEAT Shizuoka 2024」にて、スポーツ関係の県内企業やそこに携わっている方の参入を促し、マッチングをすることを計画している。引き続き御支援をよろしくお願いしたい。

川勝知事

- ・教育長、副知事からもコメントをお願いしたいと思う。

池上教育長

- ・貴重な御意見を賜り感謝申し上げます。3点お話ししたい。
- ・「ICT人材の育成」という点で、初等中等教育が重要な意味を持つという点を前回に引き続き改めて御指摘いただいた。この点については、新年度に向けて「行きたい学校づくり推進事業」の中で、ICT・AIを使いこなす人材を育てるカリキュラムを、全ての普通科高校を想定される対象として実施していくことを考えている。
- ・「探究」については昨年、今年と展開をしており、今年1月に「オンライン探究プラットフォーム」を立ち上げた。そこには高校の教員のみならず、大学の研究者や企業の方々も集えるようなプラットフォームとして、横のつながりを展開していこうとしている。
- ・「グローバル人材」という観点では、「トビタテ留学J a p a n 新・日本代表プログラム」の拠点形成支援事業を文部科学省から採択いただいた。国内3県のうちの1つが本県である。
- ・単に語学習得に海外に行くのではなく、「ふじのくに地域探究コース」という名称をつけ、例えば「ものづくり」「多文化共生」「観光の交流促進」「農林水産業」などの分野でなんらかの探究の課題を持って海外へ出て行くというスキームを3年間で作り上げていきたい。
- ・探究活動の中で地域へ出て行き、あるいは起業されている方と触れ合うという機運が各地で高まっている。それが学校の中で閉じるのではなく、発表の機会、またそれに向けてのオンラインプラットフォームで県内の繋がりが複合的にできている状況にあることをお知らせしたい。

森副知事

- ・スタートアップは、県内経済活性化の大きなテーマであると認識している。
- ・様々な関係者に聞き取りを行ったところ、スタートアップは地元の中小企業との親和性が非常に高いと認識した。例えば、実装する際に、スタートアップが企業を探しているという話もよく聞く。この件については、先ほど福島委員から「さらに売り込みやすい企業群がある」という新たな意見もいただいたところである。
- ・また、本県もSDGsの推進県として「社会課題解決」をテーマと認識しているが、スタートアップの企業理念や目的にも「社会課題解決」が挙げられているケースが多く、一緒に取り組んでいけば、行政課題解決にも一役買うと認識している。
- ・話が逸れるかもしれないが、移住・定住についてネックとなるのは、県内に仕事場が無いということである。しかし、スタートアップは事業を持って本県に移住するため、スタートアップを誘致し、定住する従業員を増やす施策を実行していく。
- ・スタートアップは海外にターゲットがある企業が多く、海外展開する際の信用度を上げていくという面で行政とも親和性が高い。大企業、中小企業問わず、経済界の皆様との知見やネットワークをいただきながら、ともに海外展開をサポートしていきけるような体制を作っていきたい。

川勝知事

- ・櫻井農林水産担当部長から、「浜名湖花博2024」についての発言をお願いしたいと思う。

櫻井農林水産担当部長

- ・「浜名湖花博2024」が3月から始まる。委員の皆様にはチケットの広報を含めて御協力いただき感謝申し上げます。万全の準備をして、多くの皆様が御来場いただけるようにしていくので、引き続き御協力をお願いしたい。

【主催者挨拶（閉会）（川勝知事）】

川勝知事

- ・「生活」や「共感」が大事だという意見もあったとおり、ただ儲けるだけではなく、SDGsやスタートアップなどは、最後に人の幸せに繋がるものでなければならない。
- ・静岡県は産業のデパートであるため、スタートアップを結びつけることや、そこで作ったものの販路を見つけていくことで、新しい発展した経済発展の現象を生み出していきたい。
- ・いただいた御意見を「産業成長戦略2024」に沿った各種施策に反映させていきたい。また、引き続き御助言やアドバイスをいただきたい。